



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月13日

東

上場会社名 株式会社Enjin

上場取引所

コード番号 7370

URL <https://www.y-enjin.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長グループ (氏名) 本田 幸大
CEO兼グループCOO

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 里佳 (TEL) 03-4590-0808

定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年8月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	2,699	△7.6	361	△57.0	419	△50.4	250	△53.6
2025年5月期	2,919	△10.6	841	△19.5	844	△21.7	539	△28.0

(注) 包括利益 2026年5月期 249百万円(△53.7%) 2025年5月期 539百万円(△28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	35.79	35.78	5.54	8.04	13.40
2025年5月期	76.72	76.41	11.63	15.91	28.80

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	5,115	4,424	85.9	644.39
2025年5月期	5,302	4,643	87.5	658.20

(参考) 自己資本 2026年5月期 4,394百万円 2025年5月期 4,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	△41	△1,532	△814	1,739
2025年5月期	694	163	△257	4,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	13.00	—	25.00	38.00	267	49.5	5.7
2026年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00	277	111.8	6.3
2027年5月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		138.4	

3. 2027年5月期の連結業績予想(2026年6月1日~2027年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	3,510	30.0	322	△10.8	344	△17.9	195	△22.0

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) n Journey、株式会社ホタル 除外 1社 (社名) ー
株式会社クロスロード、株式会社Eス

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期	7,298,200株	2025年5月期	7,280,200株
② 期末自己株式数	2026年5月期	477,882株	2025年5月期	237,267株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	6,991,755株	2025年5月期	7,028,266株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	2,254	△20.0	380	△55.4	425	△50.2	257	△52.5
2025年5月期	2,818	△8.0	851	△18.8	854	△20.6	542	△28.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期	36.88		36.86					
2025年5月期	77.23		76.92					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年5月期	4,986		4,422		88.5		647.32	
2025年5月期	5,292		4,656		87.8		659.97	

(参考) 自己資本 2026年5月期 4,414百万円 2025年5月期 4,648百万円

2. 2027年5月期の個別業績予想 (2026年6月1日~2027年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,197	△2.5	336	△11.6	371	△12.7	252	△1.9	37.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加を背景として、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、物価上昇や人手不足による人件費の増加に加え、米国の政策動向や中東情勢の緊迫化等による世界経済への影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは「社会の役に立つ立派な人間を一人でも多く輩出すること」をパーパス（存在意義）とし、「あらゆる価値を可視化する」ことを全てのサービスの根幹となるミッションと位置づけ、PRコンサルティングサービスを主軸としたPR事業を展開してまいりました。

当社は、複数のメディアを活用し、クライアントのニーズに合わせた企業メッセージ発信を支援しています。テレビ、新聞、雑誌、ラジオといった既存メディアに加え、自社メディアを通じたWEB/SNS展開を可能にするマルチメディア戦略により、クライアントのブランド価値を多角的に最大化しています。

また、子会社のアズ・ワールドコムジャパン株式会社ではメディアリレーション、イベント支援、リスクマネジメントなど多岐にわたるオーダーメイドのPR支援を強みとし、民間企業に留まらず、国内外の政府系案件にも対応してまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループの事業基盤の拡充を目的として、株式会社クロスロード及び株式会社En Journeyの株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。また、株式会社En Journeyを通じて株式会社ホテルスを子会社化したほか、株式会社AI Accelerator、株式会社En Casa、株式会社Enjin Payment Service及び株式会社Enjin-Asset Managementを新たに設立し、いずれも連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度より連結財務諸表を作成する会社の範囲が前連結会計年度から大きく変動しております。なお、株式会社En Journey及び株式会社ホテルスについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当期は貸借対照表のみを連結し、損益計算書は連結しておりません。

創業以来20年にわたり築いてきた7,000社を超える顧客基盤を活かし、新たに連結子会社となった各社とのグループ内における顧客の相互送客や、不動産・旅行・広報PR周辺の各事業を組み合わせたサービス拡充を進めてまいりました。これらの取り組みを通じてグループ全体のシナジー創出を図り、総合力の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高2,699,018千円（前期比7.6%減）、営業利益361,468千円（前期比57.0%減）、経常利益419,032千円（前期比50.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益250,253千円（前期比53.6%減）となりました。

売上高は、主力の広報PR事業における人員減少の影響等により、前連結会計年度に比べ220,680千円減少いたしました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、新たに連結子会社となった各社の事業特性を反映して売上原価が250,511千円増加し、売上原価率が前連結会計年度の20.0%から30.9%へ上昇したことから、売上総利益が471,191千円減少いたしました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度とほぼ同水準であったものの、上記の売上総利益の減少により、営業利益は361,468千円（前期比57.0%減）となりました。

また、当連結会計年度において、オフィスの移転・解約に伴い、建物附属設備等の固定資産について減損損失43,973千円を特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度より、株式会社クロスロードの新規連結に伴い、報告セグメントとして新たに「不動産事業」を加えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①PRコンサルティングサービス

PRコンサルティングサービスは複数のメディアを活用したマルチメディア戦略及びPR戦略の提案から実行支援までを一貫して行い、経営戦略や営業戦略と連携したコミュニケーション戦略を展開しております。当連結会計年度におけるPRコンサルティングサービスの売上高は2,150,462千円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益は428,161千円（前年同期比45.4%減）となりました。

②メディアプラットフォームサービス

メディアプラットフォームサービスはPRプランナーを介さずにPC・スマートフォン上でメディアマッチングができるサービス「メディチョク」を展開しております。当連結会計年度におけるメディアプラットフォームサービスの売上高は195,173千円（前年同期比46.9%減）、セグメント損失は62,032千円（前年同期は51,245千円のセグメント利益）となりました。

③不動産事業

当連結会計年度より新たに加わった不動産事業におきましては、不動産の売買・賃貸等を中心に事業を展開し、売上高は353,383千円、セグメント利益は4,975千円となりました。なお、当事業は株式会社クロスロードの株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めたものであり、同社の業績は取得日以降（2026年3月1日から2026年5月31日まで）の期間を連結しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は5,115,651千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、187,183千円減少しております。これは主に、投資有価証券取得等により現金及び預金が2,388,351千円減少したこと及び投資有価証券の取得により投資有価証券が1,463,220千円増加、子会社取得により棚卸資産が530,271千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は691,472千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、32,184千円増加しております。これは主に、顧客からの前受金が79,155千円増加、長期借入金が51,270千円増加したこと及び売上高減少に伴い未払法人税が87,901千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,424,179千円であります。前連結会計年度末と比較いたしますと、219,367千円減少しております。これは主に、自己株式の取得等により205,149千円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,739,599千円となり、前連結会計年度末と比較し、2,388,351千円減少しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、41,257千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益376,284千円、棚卸資産の増加308,186千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,532,730千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出1,860,194千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、814,363千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額317,688千円、自己株式の取得による支出168,157千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、PRコンサルティングサービスを主軸として強固な売上基盤を構築し、顧客のPR戦略を総合的にサポートできる事業体制の強化を進めてまいります。PRコンサルティングサービスの継続的な発展においては人材が欠かせないことから、人材の採用及び育成の強化へ向けた積極的な投資を継続的に行い、若手層の即戦力化の推進並びにマネジメント層の育成強化を図ってまいります。

合わせて、当連結会計年度において新たに連結子会社となりました株式会社クロスロード、株式会社En Journey及び株式会社ホタルス等が、翌連結会計年度より通期にわたり当社グループの業績に寄与する見込みであります。これらの新規連結子会社の各事業と、当社グループが創業以来築いてまいりました顧客基盤を組み合わせ、グループ横断でのサービス提供や顧客の相互送客を進めることで、収益基盤の多角化とグループ全体の総合力の強化に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高は3,510百万円、営業利益は322百万円、経常利益は344百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は195百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮しつつ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,127,950	1,739,599
売掛金	61,082	87,973
棚卸資産	12,419	542,691
未収入金	239,314	217,844
前払費用	82,872	87,996
その他	3,498	215,683
貸倒引当金	△20,867	△12,285
流動資産合計	4,506,270	2,879,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,448	136,529
減価償却累計額	△59,026	△57,959
建物（純額）	127,422	78,569
車両運搬具	41,010	105,355
減価償却累計額	△20,962	△36,159
車両運搬具（純額）	20,048	69,196
工具、器具及び備品	112,262	106,539
減価償却累計額	△94,995	△94,185
工具、器具及び備品（純額）	17,266	12,354
土地	3,686	3,686
その他	—	912
有形固定資産合計	168,423	164,718
無形固定資産		
ソフトウェア	30,312	18,754
顧客関連資産	34,285	27,428
のれん	53,107	107,349
その他	—	143
無形固定資産合計	117,705	153,676
投資その他の資産		
投資有価証券	73,177	1,536,398
繰延税金資産	55,748	41,806
長期貸付金	238,810	227,160
破産更生債権等	22,883	22,763
その他	142,700	112,389
貸倒引当金	△22,883	△22,763
投資その他の資産合計	510,436	1,917,753
固定資産合計	796,564	2,236,149
資産合計	5,302,835	5,115,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,513	47,373
未払金	23,435	42,945
未払費用	74,617	47,861
1年内返済予定の長期借入金	—	15,644
未払法人税等	99,014	11,113
前受金	335,501	414,656
賞与引当金	40,077	28,518
ポイント引当金	45	—
その他	25,343	26,073
流動負債合計	634,548	634,185
固定負債		
長期借入金	—	51,270
繰延税金負債	5,529	3,160
その他	19,210	2,854
固定負債合計	24,739	57,286
負債合計	659,287	691,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	905,162	905,856
資本剰余金	875,162	910,441
利益剰余金	3,114,176	3,047,138
自己株式	△259,254	△464,404
株主資本合計	4,635,246	4,399,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	△4,116
その他の包括利益累計額合計	415	△4,116
新株予約権	7,884	7,238
非支配株主持分	—	22,025
純資産合計	4,643,547	4,424,179
負債純資産合計	5,302,835	5,115,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	2,919,699	2,699,018
売上原価	582,964	833,475
売上総利益	2,336,735	1,865,543
販売費及び一般管理費	1,495,700	1,504,075
営業利益	841,034	361,468
営業外収益		
受取利息	4,818	10,476
受取配当金	10	-
有価証券利息	-	28,448
為替差益	-	12,512
匿名組合投資利益	18,468	-
補助金収入	3,915	-
固定資産売却益	3,559	-
有価証券売却益	-	6,624
その他	2,727	20,930
営業外収益合計	33,499	78,992
営業外費用		
支払利息	-	1,295
為替差損	10,902	-
投資事業組合運用損	12,043	8,189
自己株式取得費用	-	1,251
和解金	-	8,350
固定資産除却損	5,064	797
その他	2,461	1,543
営業外費用合計	30,472	21,428
経常利益	844,062	419,032
特別利益		
会員権売却益	-	578
新株予約権戻入益	-	646
特別利益合計	-	1,225
特別損失		
減損損失	25,499	43,973
特別損失合計	25,499	43,973
税金等調整前当期純利益	818,563	376,284
法人税、住民税及び事業税	285,015	108,221
法人税等調整額	△5,664	13,651
法人税等合計	279,351	121,872
当期純利益	539,211	254,411
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4,157
親会社株主に帰属する当期純利益	539,211	250,253

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	539,211	254,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△4,532
その他の包括利益合計	415	△4,532
包括利益	539,627	249,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,627	245,721
非支配株主に係る包括利益	—	4,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	904,650	874,650	2,867,609	△297,498	4,349,411
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	512	512	—	—	1,024
剰余金の配当	—	—	△258,060	—	△258,060
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	539,211	—	539,211
自己株式の取得	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	△34,585	—	38,243	3,658
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	34,585	△34,585	—	—
新株予約権の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	512	512	246,566	38,243	285,833
当期末残高	905,162	875,162	3,114,176	△259,254	4,635,246

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	7,884	—	4,357,296
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	1,024
剰余金の配当	—	—	—	△258,060
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	539,211
自己株式の取得	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	3,658
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
新株予約権の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	—	—	415
当期変動額合計	415	—	—	286,248
当期末残高	415	7,884	—	4,643,547

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	905,162	875,162	3,114,176	△259,254	4,635,246
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	694	694	—	—	1,388
剰余金の配当	—	—	△317,291	—	△317,291
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	250,253	—	250,253
自己株式の取得	—	—	—	△166,906	△166,906
譲渡制限付株式報酬	—	34,584	—	△38,243	△3,659
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
新株予約権の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	694	35,279	△67,038	△205,149	△236,215
当期末残高	905,856	910,441	3,047,138	△464,404	4,399,032

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	415	7,884	—	4,643,547
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	1,388
剰余金の配当	—	—	—	△317,291
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	250,253
自己株式の取得	—	—	—	△166,906
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	△3,659
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
新株予約権の消却	—	△646	—	△646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,532	—	22,025	17,494
当期変動額合計	△4,532	△646	22,025	△219,367
当期末残高	△4,116	7,238	22,025	4,424,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,563	376,284
減価償却費	76,291	54,792
のれん償却額	6,638	6,912
減損損失	25,499	43,973
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,312	△14,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,840	△11,559
受取利息及び受取配当金	△3,433	△38,924
支払利息	-	1,295
為替差損益 (△は益)	10,853	△12,798
匿名組合投資損益 (△は益)	△18,468	8,189
和解金	-	8,350
固定資産除却損	5,064	797
売掛金の増減額 (△は増加)	17,715	19,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,562	△308,186
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15,804	△26,197
未収入金の増減額 (△は増加)	43,826	35,390
前払費用の増減額 (△は増加)	7,726	△2,757
買掛金の増減額 (△は減少)	△1,320	△2,919
未払金の増減額 (△は減少)	327	7,690
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,581	△29,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,162	2,024
前受金の増減額 (△は減少)	△19,497	54,377
その他	30,758	△14,433
小計	987,216	156,899
利息及び配当金の受取額	3,212	24,220
補助金の受取額	3,915	-
利息の支払額	-	△1,295
和解金の支払額	△2,300	△8,350
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△298,000	△212,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,043	△41,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,981	△22,252
有形固定資産の売却による収入	8,397	-
無形固定資産の取得による支出	△10,059	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	31,002
原状回復による支出	-	△19,130
投資有価証券の取得による支出	-	△1,860,194
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	401,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	65,733
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	300,300	-
貸付金の回収による収入	46,600	31,500
貸付けによる支出	△140,710	△176,850
リゾート会員権の売却による収入	-	16,590
その他	1,343	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,890	△1,532,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△80,530
長期借入金の返済による支出	-	△121,044
新株予約権の行使による収入	1,024	1,388
自己株式の取得による支出	-	△168,157
配当金の支払額	△258,365	△317,688
自己株式取得のための預け金の支出	-	△131,730
その他	-	3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,341	△814,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,853	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	589,739	△2,388,351
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,211	4,127,950
現金及び現金同等物の期末残高	4,127,950	1,739,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(株式会社クロスロードの株式取得による連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クロスロード

事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業であるPR事業を通じて、日本全国の中小・中堅企業および医療機関・クリニックを中心とした顧客基盤を構築し、現在、約2,500社の企業・医療機関が当社のPRサービスを継続的にご利用いただいております。過去のお取引先を含めると、累計で7,000社を超える事業者とのリレーションを有しております。これらの顧客との対話を通じて、広報・PR領域にとどまらず、事業成長を支える中長期的な資産形成や、安定的な資金運用に関するご相談を受ける機会が近年増加しております。

特に、中小・中堅企業や医療機関・クリニックにおいては、事業から生み出された余剰資金の運用手段として、不動産を活用した資産形成への関心が根強く存在する一方で、物件規模や投資金額、運用負担といった点が参入障壁となり、選択肢が限定されているケースも少なくありません。このような状況のもと、安定的な収益性を有する不動産を、より柔軟な形で保有・運用できるスキームに対するニーズは、今後も拡大していくものと認識しております。

当社は、これまで不動産事業を本格的に展開しておりませんでしたが、既存の顧客基盤との高い親和性に加え、PR事業を通じて培ってきた情報発信力およびブランディングノウハウを活用することで、不動産の価値向上や運用効率の改善に寄与できると判断いたしました。また、不動産を単なる保有資産として捉えるのではなく、将来的には不動産の小口化やデジタル技術を活用したトークン化等を視野に入れることで、資産運用の選択肢を広げ、より多様な投資ニーズに応える可能性があるものと考えております。

以上の背景を踏まえ、当社グループにおける新たな成長領域として、不動産の取得・運用を基盤とした不動産事業へ参入することとし、本件株式取得を通じて、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、中長期的には当社グループの事業ポートフォリオの多様化および企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月1日から2026年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金	6,600千円
取得原価	6,600千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 600千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

5,482千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	244,072千円
固定資産	6,161千円
資産合計	250,233千円
流動負債	96,694千円
固定負債	151,845千円
負債合計	248,539千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	340,472千円
営業損失	△5,146千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(株式会社田辺観光バスの株式取得による連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社田辺観光バス

事業の内容：観光事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主力事業である PR 事業を通じて、日本全国の中小・中堅企業および医療機関・クリニックを中心とした顧客基盤を構築し、現在、約2,500社の企業・医療機関が当社のPRサービスを継続的にご利用いただいております。過去のお取引先を含めると、累計で 7,000 社を超える事業者とのリレーションを有しております。これらの顧客との対話を通じて、広報・PR 領域にとどまらず、集客支援や観光需要の取り込み、来訪者対応といった領域に関するご相談を受ける機会も増加しております。

近年の外部環境としては、訪日外国人旅行者数の回復および中長期的な増加が見込まれる中、特に大阪エリアにおいては、今後開催が予定されている国際的な大型イベント（いわゆる大阪 IR の開業を含む）を契機として、国内外からの観光需要が一層拡大することが期待されております。これに伴い、団体旅行や企業・団体向けの移動手段として、観光バスをはじめとする輸送サービスの需要は、今後も安定的に推移するものと想定しております。

一方で、観光バス業界においては、慢性的なドライバー不足や車両投資負担の増加などの課題を背景に、事業者の再編や事業承継ニーズが顕在化しており、適切な運営体制および成長戦略を有する事業者による事業拡大の余地が存在すると認識しております。当社としては、既存の PR 事業を通じて培ってきた集客・ブランディング支援のノウハウや、全国の中小・中堅企業とのリレーションを活かすことで、観光バス事業においても、単なる輸送サービスにとどまらない付加価値の創出が可能であると判断いたしました。

以上の背景を踏まえ、当社グループにおける新たな成長領域として、今後のインバウンド需要および国内観光需要の拡大が見込まれる観光バス事業へ参入することとし、その第一歩として、観光バス事業を展開する会社の株式を取得することとし、本件株式取得により、当社グループの事業ポートフォリオの多角化を図るとともに、中長期的な収益基盤の拡充を目指してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年3月1日

みなし取得日 2026年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社E n J o u r n e y

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金	5,100千円
取得原価	5,100千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 600千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,228千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	58,690千円
固定資産	54,654千円
資産合計	113,345千円
流動負債	7,069千円
固定負債	-千円
負債合計	7,069千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 25,573千円

営業損失 △27,896千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(株式会社ホタルスの株式取得による連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ホタルス

事業の内容：訪日観光事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社E n J o u r n e y (株式会社田辺観光バス) は、2026年3月より株式会社E n j i n のグループ傘下に入り、E n j i n が有する全国約 2,500 社の顧客基盤やブランディングノウハウを活かした、新たな観光・輸送サービスの構築を進めております。近年の観光市場においては、訪日外国人旅行者の増加や大阪 IR の開業を控えた関西圏を中心とする需要拡大など、外部環境は極めて好調に推移しております。一方で、観光バス事業を核としたさらなる成長を実現するためには、単なる移動手段の提供にとどまらず、旅全体の付加価値を高める「コンテンツ力」や「企画力」の強化が急務となっております。株式会社ホタルスは、観光事業において独自の強みとネットワークを有しており、同社を孫会社化することでインバウンド需要や富裕層向け観光など、多様化するニーズに応える高品質な体験型ツアーの提供など観光コンテンツの拡充と高付加価値提供のシナジー創出が可能であると判断いたしました。

観光バス業界におけるドライバー不足や車両投資負担といった課題に対し、事業規模の拡大を通じた運行管理の効率化およびリソースの最適配置を行い、中長期的な収益基盤の安定化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年4月1日

みなし取得日 2026年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金	51,000千円
取得原価	51,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

46,444千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	76,973千円
固定資産	14,403千円
資産合計	91,377千円
流動負債	33,028千円
固定負債	39,204千円
負債合計	72,233千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	481,853千円
営業利益	21,102千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「PRコンサルティングサービス」、「メディアプラットフォームサービス」、「不動産事業」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。「PRコンサルティングサービス」はクライアントのメディア露出や戦略PRの支援、「メディアプラットフォームサービス」はクライアントのメディアマッチング機会向上の支援、「不動産事業」は不動産仲介・管理を通じた資産形成支援を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、これまで「PRコンサルティングサービス」、「メディアプラットフォームサービス」の2報告セグメントでありましたが、当連結会計年度より、株式会社クロスロードを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「不動産事業」を、新規子会社設立及び取得に伴い、報告セグメント「その他」を追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、セグメント実績をより適切に開示するため全社事業部門費用を受益者負担の観点から見直し、経費の配賦方法を変更しており、報告セグメント「PRコンサルティングサービス」及び「メディアプラットフォーム」の利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度の当該セグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームサービス	不動産事業	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,551,818	367,881	—	—	2,919,699	—	2,919,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	—	—	—	6,000	△6,000	—
計	2,557,818	367,881	—	—	2,925,699	△6,000	2,919,699
セグメント利益又は損失(△)	784,618	51,245	—	—	835,861	5,173	841,034
その他の項目							
減価償却費	67,346	8,946	—	—	76,292	—	76,292
のれんの償却額	6,638	—	—	—	6,638	—	6,638

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(注) 2. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームサービス	不動産事業	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,150,462	195,173	353,383	—	2,699,018	—	2,699,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,150,462	195,173	353,383	—	2,699,018	—	2,699,018
セグメント利益又は損失(△)	428,161	△62,032	4,975	△9,636	361,468	—	361,468
その他の項目							
減価償却費	45,472	9,320	—	—	54,792	—	54,792
のれんの償却額	6,638	—	274	—	6,912	—	6,912

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(注) 2. 「PRコンサルティングサービス」及び「メディアプラットフォームサービス」の各報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オープンハウス・リアルエステート	350,727	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームサービス	不動産事業	その他	計		
減損損失	—	—	—	—	0	25,499	25,499

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームサービス	不動産事業	その他	計		
減損損失	—	—	—	—	0	43,973	43,973

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームサービス	不動産事業	その他	計		
当期末残高	53,107	—	—	—	53,107	—	53,107

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PRコンサルティングサービス	メディアプラットフォームサービス	不動産事業	その他	計		
当期末残高	46,468	—	5,208	55,672	107,349	—	107,348

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(注) 2. 「その他」セグメントは株式会社E n J o u r n e y 及び株式会社ホテルズの未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	658.20円	644.39円
1株当たり当期純利益	76.72円	35.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.41円	35.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	76円72銭	35円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,211	250,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	539,211	250,253
普通株式の期中平均株式数(株)	7,028,266	6,991,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円41銭	35円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,997	2,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 3,584個 (普通株式 358,400株)	第3回新株予約権 新株予約権の数 3,290個 (普通株式 329,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,643,547	4,424,179
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,884	29,263
(うち新株予約権) (千円)	(7,884)	(7,238)
(うち非支配株主持分) (千円)	—	(22,025)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	4,635,662	4,394,915
普通株式の発行済株式数(株)	7,280,200	7,298,200
普通株式の自己株式数(株)	237,267	477,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の /普通株式の数(株)	7,042,933	6,820,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。